

2025年1月 マーケット概況

資産クラス	指数	10月	11月	12月	25年1月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	39081.25	38208.03	39894.54	39572.49	-0.81%	-0.81%
	グロース250	630.28	643.97	644.18	650.67	1.01%	1.01%
海外株式	NYダウ平均	41763.46	44910.65	42544.22	44544.66	4.70%	4.70%
	S&P500	5705.45	6032.38	5881.63	6040.53	2.70%	2.70%
	NASDAQ総合	18095.15	19218.16	19310.79	19627.44	1.64%	1.64%
	MSCI EUROPE	2092.60	2053.91	2002.92	2139.61	6.82%	6.82%
新興国株式	上海総合指数	3279.824	3326.455	3351.763	3250.600	-3.02%	-3.02%
	SENSEX	79389.06	79802.79	78139.01	77500.57	-0.82%	-0.82%
海外金利	米政策金利 (FF金利)	5.00	4.75	4.50	4.50	-	-
	米国債10年	4.2840	4.1940	4.5770	4.5670	-	-
国内金利	政策金利 (無担保コール)	0.227	0.227	0.227	0.477	-	-
	10年物国債	0.9350	1.0550	1.0950	1.2450	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	152.03	149.75	157.18	155.18	-1.27%	-1.27%
	ユーロ	165.45	158.36	162.73	160.80	-1.19%	-1.19%
コモディティ	WTI (原油先物)	69.26	68.00	71.72	72.53	1.13%	1.13%
	NY金 (先物)	2749.3	2681.0	2641.0	2835.0	7.35%	7.35%
不動産	東証REIT	1682.35	1662.14	1652.94	1704.84	3.14%	3.14%
ヘッジファンド	HFRX指数	1472.09	1484.45	1484.55	1499.40	1.00%	1.00%

データ出所 : Refinitiv

【 1月の金融市場 】

1月の日本株式市場は、国内外で強弱ニュースが錯綜して変動幅が拡大する場面がありました。ただ、月中の値動きは昨年後半から続くレンジ範囲内に留まっています。月半ばまで下落した後は戻り相場となり、日経平均は結局前月比-0.8%で取引を終えました。TOPIXは+0.1%と加ろうじてプラスとなり、NT倍率はやや低下しています。東証グロース250指数は月後半に上昇して+1.0%となりました。

米国株式市場は、パウエルFRB議長のタカ派発言やトランプ大統領の就任式、ディープシークショックと大きなニュースが相次ぎました。乱高下したものの、好調な企業業績を背景にNYダウは+4.7%、ナスダックは+1.0%と月間では上昇して引けました。両指数のパフォーマンスの差はディープシークショックの影響と考えられます。

米国10年債金利は、景気指標が想定以上に堅調だったことから月前半は4.8%水準まで上昇しました。その後は、インフレ加速懸念が後退したことから下落に転じ、月末には4.5%台まで低下しています。

ドル円相場は、日銀が昨年7月以来の政策金利引き上げを決定し、やや円高圧力が強まったものの、年明けの157円台から月末の155円近辺まで比較的小動きとなりました。

大阪金先物は、先月からの上昇基調が続きました。円高にもかかわらず国際金価格が上昇を続けたことが背景です。中心限月‘25年12月限で月初の13400円台から14000円近辺までの大幅高となりました。

【 今後の見通し 】

いよいよトランプ2.0がスタートしました。昨年来トランプ流サプライズを警戒していた金融市場ですが、米国株式を中心に概ねリスクオンの反応となりました。米国第一主義、環境政策、外交など大幅な方針転換表明も想定範囲内でしょう。むしろ、AI関連巨額投資や宇宙開発計画に見られるように具体策に踏み込んだ経済成長重視の姿勢はポジティブサプライズと捉えられます。カナダ・メキシコへの関税を巡る動きやFRBへの利下げ要請発言などスタートからエンジン全開の印象です。

前回第一次トランプ政権では様々な物議を醸しながらも株価は上昇、S&P500の上昇率は4年間で70%に達しました。ただ、今回は前回2017年就任時と金利水準も株価位置も全く違います。トランプ2.0は、より経済成長やマーケットに軸足を置かざるを得ないと見えています。加えて議会も共和党が抑えるトリプルレッドの状況です。国際的紛争の幕引きなど市場予想を超えるスピードで政策遂行が実現される可能性があります。

一方、日本では1/24日銀が昨年7月以来の政策金利引き上げを決めました。事前予想を含めて市場の反応は比較的落ち着いたものとなりました。3月にも追加利上げの可能性が取り沙汰されていますが、今回大きな波乱がなく利上げ出来たことは、今後金融正常化を進める上でプラス要因と捉えられます。2月以降やや円高の動きが見られますが、安定的な円高傾向は日本経済や株式市場にとっては必ずしもネガティブではないと考えます。

日経平均は1月末に昨秋以降のレンジ相場上限40000円台を回復しましたが、その後はディープシークショックの影響もあり、再び押し返されました。相変わらず40000円台からの上値の重さを確認した格好ですが、その反動としての下値も限定的との構図は変わらないでしょう。むしろ、トランプ政権の方針やディープシークショック、国内では第3四半期の決算発表など短期の変動要因に対しての消化は進展しています。3月末に向けては安心感の強まりと需給の改善から再度上値をトライする可能性が高いと見えています。高配当利回り株やグローバル銘柄押し目買いが有効ではないでしょうか。2-3月の日経平均予想レンジは38000~42000円です。

【 1月のヘッジファンド 】

米調査会社ヘッジファンドリサーチ社が算出する2025年1月のヘッジファンド・インデックスは+1%と続伸しました。

1月は、米国では月半ばまで上昇を示していた長期金利が低下に向かい、それを受けた株式市場は堅調に推移しました。欧州においてもECBが金融緩和のスタンスを取っていることから、DAX（ドイツ）やFTSE（英国）といった株価指数が史上最高値を更新しました。日本では金利が上昇傾向にあるものの好調な企業業績を背景に株式市場は底堅い動きを示しました。このような中、ヘッジファンドはマクロとCTAを除く戦略でプラスとなりました。

【株式ロング・ショート】（+2.11%） ※（）は前月比

先進国の主要な株価指数が史上最高値を更新する中で株価の上昇が成績に貢献しました。全体ではロング（買い）ポジションを厚く取るファンドが多く、資産価値の上昇に繋がっています。株価は高値圏で変動率が高くなることが多く、銘柄間の価格差の変化の拡大も収益につながりました。

【イベント・ドリブン】（+0.66%）

1月は企業の決算発表が多く、発表内容に期待した取引が増えました。主要な銘柄に対しては多くのアナリストがカバーしており、そのコンセンサスに対して決算内容の良し悪しが株価に現れます。そのため好決算を発表した企業でも売られるケースがあり利益機会につながっていません。また、日本ではニデックによる牧野フライスへのTOBが話題になりました。告知無しのTOBで株価が大きく変動しファンドの利益につながっています。

【レラティブ・バリュー】（+0.87%）

月半ばに4.8%まで上昇していた米10年国債の利回りが月末に4.4%まで低下するなどボラティリティが上昇しました。米国ではトランプ政権が本格的に稼働し始め、債券相場もトランプ大統領の一挙手一投足を窺う様子が見て取れます。ヘッジファンドは債券価格の変化を捉え成績の上昇に繋がりました。

【マクロ】（-0.2%）

中東情勢の不安や新興市場の株価下落などが成績を押し下げました。中国の景気を懸念して上海の株価が下落したり、インドの株価も月半ばに大きく下落したりしました。新興国の株式市場は不安定な動きを示し、ヘッジファンドの舵取りを難しくしています。また、ドルインデックスが110ポイントから107ポイントまで下がるなど、ドルの下落も成績に悪影響を及ぼしました。

【CAT】（-0.27%）

主要な運用先の金価格が大きく上昇したものの、ほぼ一本調子の上昇で短期のトレンドフォロー戦略では大きく成績を上げるに至りませんでした。株価指数先物に関してもS&P500など主要な指数に大きな変動がなく利益機会に恵まれず、結果的に成績を落とすことになりました。

ヘッジファンドインデックスと主な戦略別の運用成績（月別騰落率）

	年初来	2024年					
		12月	11月	10月	9月	8月	7月
ヘッジファンド・インデックス	1.00%	1.00%	0.01%	0.84%	-0.66%	0.95%	0.42%
株式ロング・ショート	2.11%	2.11%	-0.36%	1.33%	-0.46%	0.76%	0.78%
イベント・ドリブン	0.66%	0.66%	0.48%	-0.12%	-0.47%	0.49%	0.64%
レラティブ・バリュー	0.87%	0.87%	-0.25%	0.91%	-0.21%	1.11%	0.98%
マクロ	-0.20%	-0.20%	0.30%	1.47%	-1.75%	1.85%	-1.49%
CTA	-0.27%	-0.27%	1.55%	1.60%	-3.44%	1.99%	-3.63%

データ出所：ヘッジファンド・リサーチ社

大阪・関西万博2025

2025年4月13日～2025年10月13日に大阪が再び世界に向けて未来を発信する「大阪・関西万博」が開催されます。今回のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げ、世界中の最先端技術や文化、アイデアが集結する場となります。

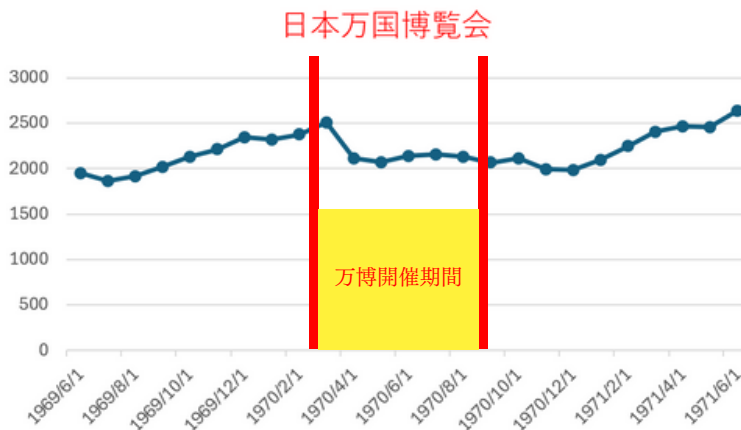
日本ではこれまでに5回の万博が開催されており、その開催年の株価はどのように推移したのでしょうか。また今年注目すべき万博関連銘柄についてもご紹介します。

過去開催された万博

	開催年	万博名	開催地
★	1970年	日本万国博覧会（大阪万博）	大阪府吹田市
★	1975年	沖縄国際海洋博覧会（沖縄海洋博）	沖縄県本部町
★	1985年	国際科学技術博覧会（つくば万博）	茨城県つくば市
★	1990年	国際花と緑の博覧会（花の万博）	大阪府鶴見緑地
★	2005年	2005年日本国際博覧会（愛・地球博）	愛知県長久手市
★	2025年	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）	大阪府夢洲

★ 登録博覧会

★ 認定博覧会



開催期間

1970年3月15日～1970年9月13日

期間騰落率

-11.9%

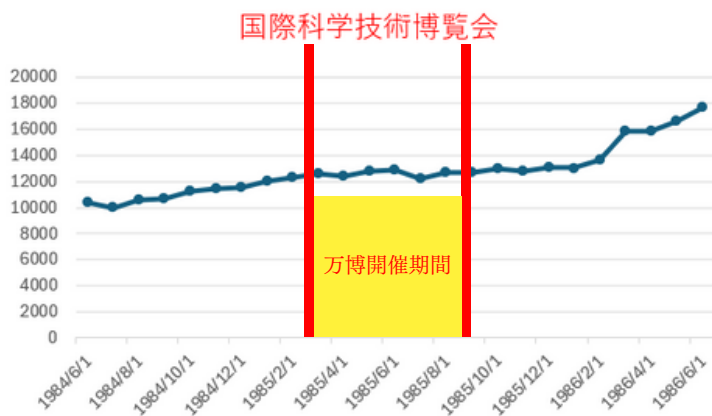


開催期間

1975年7月20日～1976年1月18日

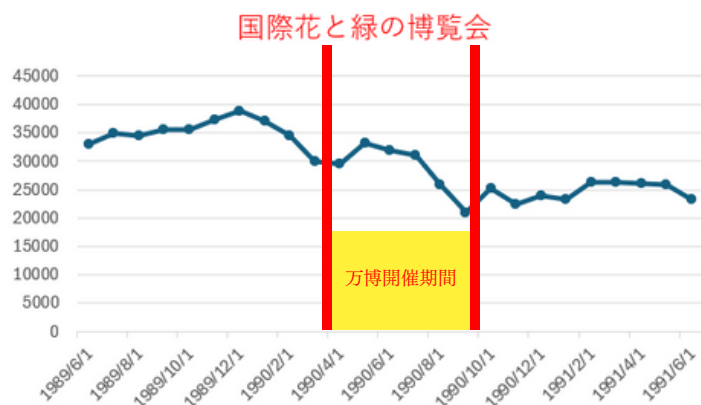
期間騰落率

7.6%



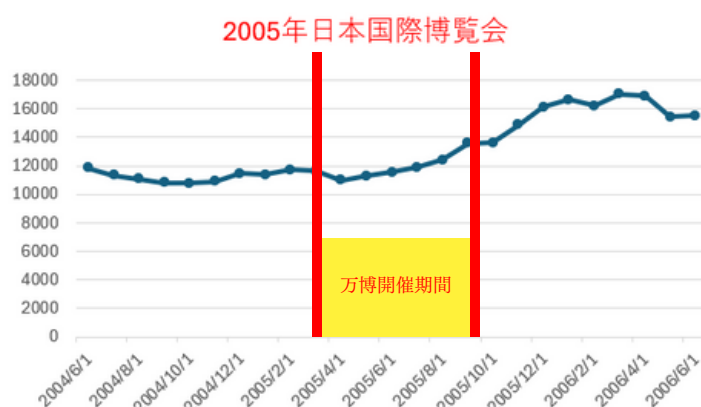
開催期間
1985年3月17日～1985年9月16日

期間騰落率
0.6%



開催期間
1990年4月1日～1990年9月30日

期間騰落率
-25.1%



開催期間
2005年3月25日～2005年9月25日

期間騰落率
11.9%

万博開催期間中の騰落率を示したグラフを作成しました。このグラフを見ると、万博閉幕後に株価が上昇する傾向が見られます。そこで、万博閉幕後の1年間における騰落率を算出し、新たにグラフを作成しました。

万博閉幕後の日経平均1年間			
	閉幕時	閉幕から1年後	期間騰落率
1970年(大阪)	2168.4	2351.15	8.4%
1975年(沖縄)	4629.56	4942.81	6.8%
1985年(筑波)	12585.7	17463.19	38.8%
1990年(大阪)	20983.5	23916.44	14.0%
2005年(愛知)	13159.36	15633.81	18.8%

過去5回の日本で開催された万博を振り返ると、閉幕後の株価は上昇傾向を示していることが分かりました。これは、万博を契機に経済の活性化が進み、将来の成長期待が市場に織り込まれていくためと考えられるのではないのでしょうか。

この流れを踏まえ、2025年の大阪・関西万博においても、関連企業の成長が期待されます。そこで、万博の開催を追い風に成長が期待される注目企業をご紹介します。

・飯田グループホールディングス (3291)

大阪公立大とパビリオン未来都市「ウエルネススマートシティ」を共同出展。パビリオン中央に設置する長径 24m、短径 15mの巨大なジオラマで、飯田グループが考える未来都市を表現。

・日本電信電話株式会社 (NTT) (9432)

NTTは、大阪・関西万博において「PARALLEL TRAVEL (パラレルトラベル)」をテーマとしたパビリオンを出展。次世代情報通信基盤「IOWN」を活用した空間伝送技術により、離れた場所や空間を直接つなぎ、距離を超えて場を共有し、互いの存在を感じ合う未来のコミュニケーション体験を提供。

・株式会社バンダイナムコホールディングス (7832)

「GUNDAM NEXT FUTURE PAVILION」を出展。パビリオンの外観デザインイメージは、未来のスペースエアポート。約 17mの実物大ガンダム像も登場。

・株式会社パソナグループ (2168)

パビリオン「PASONA NATUREVERSE (パソナ・ネイチャーバース)」を出展する。ここでは「IPS心臓」の展示がされる。

・パナソニックホールディングス株式会社 (6752)

パビリオン「ノモの国」出展。「解き放て。こころとからだとしぶんとせかい」をコンセプトにパナソニックが培ってきた「人の理解」の研究に基づく分析や、光・音・風など空間で五感を刺激する技術で演出。

上記のグラフが示すように、万博閉幕後の株価は上昇傾向であり、今回の大阪・関西万博においても、同様の流れが期待されることから、今後の市場動向に注目が集まります。

世界最先端の技術や文化が集結する大阪・関西万博に足を運び、未来の可能性を体感しましょう！

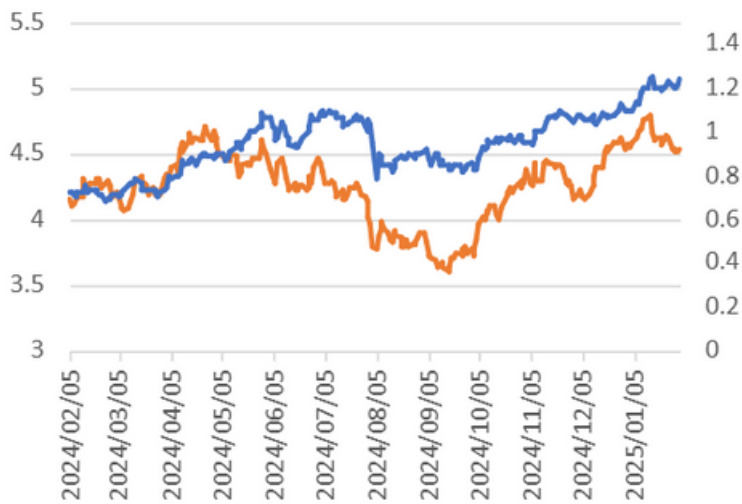
日経平均



NYダウ



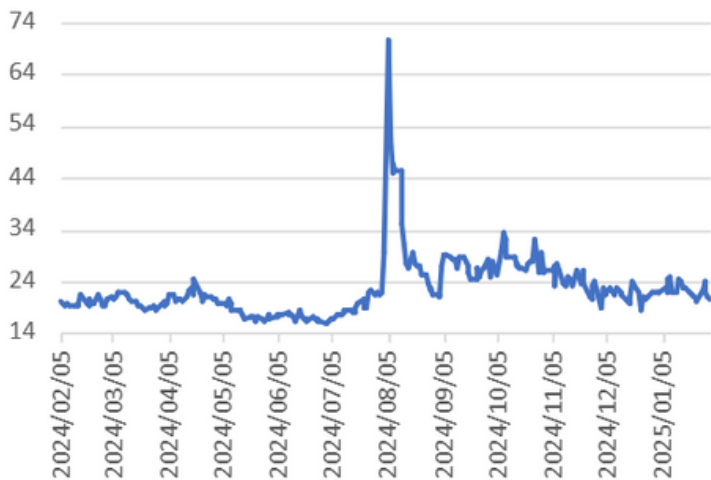
米国10年債利回り 日本10年債利回り



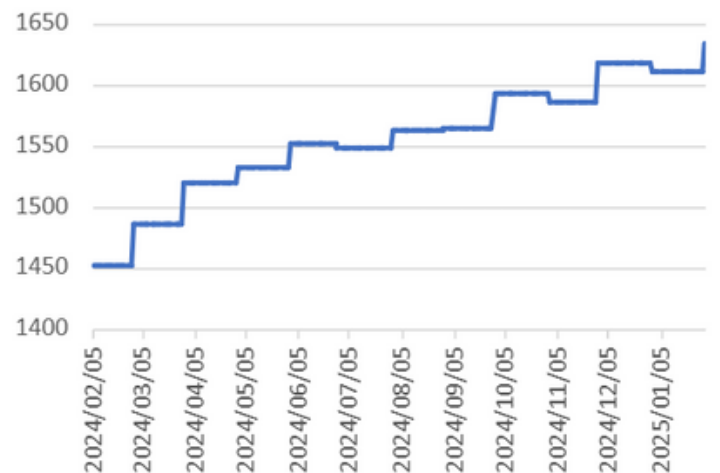
ドル円 ユーロ円



日経VI指数



Bloomberg全ヘッジファンド指数



<執筆者>

株式・債券・為替

… 西川 雅博

オルタナティブ(ヘッジファンド)

… 樋爪 功次

そうだったのか! 「知って納得、証券投資」 Vol. 187
大阪・関西万博2025

… 石田 航輝

<編集責任者>

樋爪 功次

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。
本資料の表・グラフのデータ出所：REFINITIV、Bloomberg 他

K 光世証券

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号 加入協会：日本証券業協会

本店 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL：06-6209-0821

東京店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL：03-3667-7721

